

# 平成22年度 臨時財政対策債発行可能額について

## 1 臨時財政対策債発行可能額の内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	伸 率
	A	B	A/B-1
都道府県	48,217.5	32,354.5	49.0
市町村	28,851.5	19,131.5	50.8
合 計	77,069	51,486	49.7

## 2 臨時財政対策債の概要

平成22年度において、地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債（平成13年度から平成21年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

## 3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直し

平成22年度においては、臨時財政対策債の急増への対応として、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、発行可能額の算出方式を見直し、全ての団体に対して人口を基礎として算出する方式（人口基礎方式）に加えて、各団体の財源不足額及び財政力を考慮して算出する新方式（財源不足額基礎方式）を導入する。

### ① 人口基礎方式

全ての地方公共団体を対象とし、各団体の人口を基礎として算出

### ② 財源不足額基礎方式

人口基礎方式による臨時財政対策債発行可能額を振り替えたときに、財源不足額が生じている計算となる地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出（財政力に応じて逡増）

平成22年度 臨時財政対策債発行可能額一覧表

(単位:百万円)

都道府県	都道府県分	市町村分
北海道	221,566	148,384
青森	62,943	32,232
岩手	67,569	32,607
宮城	83,927	58,277
秋田	61,160	29,317
山形	59,564	27,641
福島	79,212	48,992
茨城	117,139	66,022
栃木	87,200	44,246
群馬	80,275	48,689
埼玉	220,958	133,256
千葉	200,287	110,851
東京都	170,932	271,117
神奈川県	279,592	163,707
新潟	88,944	62,972
富山	57,159	26,294
石川	59,542	27,739
福井	52,724	20,516
山梨	54,356	25,069
長野	84,370	55,743
岐阜	81,955	52,508
静岡県	151,754	88,768
愛知県	382,554	135,802
三重	79,923	44,693
滋賀	68,878	34,856
京都	99,302	66,035
大阪	322,591	205,967
兵庫県	190,033	129,958
奈良	58,199	31,104
和歌山	53,222	24,145
鳥取	46,512	15,534
島根	54,119	19,901
岡山	77,004	48,057
広島	108,516	73,934
山口	65,273	36,414
徳島	49,941	20,389
香川	53,840	24,923
愛媛	60,314	34,935
高知	53,654	19,228
福岡	166,278	124,216
佐賀	49,999	21,447
長崎	58,095	34,440
熊本	66,681	41,894
大分	56,311	27,283
宮崎	56,014	25,485
鹿児島	65,264	41,497
沖縄	56,105	28,067
合計	4,821,750	2,885,150

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。